

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
現金預け金	58,905	36,185
現金	13,034	12,714
預け金	45,870	23,470
有価証券	225,049	226,334
国債	46,644	43,313
地方債	18,565	17,715
社債	107,760	102,941
株式	5,182	5,559
その他の証券	46,896	56,804
貸出金	489,238	519,795
割引手形	1,362	1,909
手形貸付	19,202	19,382
証書貸付	450,855	473,751
当座貸越	17,817	24,752
外国為替	486	957
外国他店預け	486	957
買入外国為替	0	-
その他資産	1,114	1,027
前払費用	4	4
未収収益	632	692
金融派生商品	0	-
その他の資産	477	330
有形固定資産	11,855	11,465
建物	2,057	1,938
土地	8,808	8,779
建設仮勘定	-	5
その他の有形固定資産	989	741
無形固定資産	2,386	1,993
ソフトウェア	2,254	1,853
その他の無形固定資産	132	140
前払年金費用	332	343
繰延税金資産	296	371
支払承諾見返	874	967
貸倒引当金	△2,795	△2,417
資産の部合計	787,744	797,024

貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預金	692,729	692,197
当座預金	11,080	12,341
普通預金	380,785	394,370
貯蓄預金	7,231	6,840
通知預金	168	2,323
定期預金	288,541	272,072
定期積金	2,886	1,535
その他の預金	2,035	2,714
譲渡性預金	48,838	61,504
その他負債	4,795	1,541
未払法人税等	147	171
未払費用	468	380
前受収益	181	175
給付補填備金	0	0
金融派生商品	12	16
資産除去債務	9	9
その他の負債	3,973	785
賞与引当金	180	158
退職給付引当金	1,411	1,413
睡眠預金払戻損失引当金	269	331
偶発損失引当金	158	132
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	874	967
負債の部合計	750,575	759,565
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	17,323	18,193
利益準備金	488	565
その他利益剰余金	16,834	17,628
別途積立金	12,500	13,300
繰越利益剰余金	4,334	4,328
自己株式	△44	△47
株主資本合計	33,317	34,184
その他有価証券評価差額金	1,420	821
土地再評価差額金	2,430	2,453
評価・換算差額等合計	3,851	3,275
純資産の部合計	37,168	37,459
負債及び純資産の部合計	787,744	797,024

損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	12,686	12,331
資金運用収益	8,636	8,255
貸出金利息	6,459	6,266
有価証券利息配当金	2,110	1,947
コールローン利息	4	0
預け金利息	61	40
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,460	2,788
受入為替手数料	701	712
その他の役務収益	1,759	2,075
その他業務収益	291	97
外国為替売買益	72	13
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	180	80
その他の業務収益	38	3
その他経常収益	1,299	1,190
貸倒引当金戻入益	275	190
償却債権取立益	164	244
株式等売却益	251	213
その他の経常収益	606	541

(単位:百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
経常費用	10,792	10,667
資金調達費用	220	185
預金利息	205	178
譲渡性預金利息	15	7
コールマネー利息	0	-
借入金利息	-	0
役務取引等費用	850	976
支払為替手数料	107	102
その他の役務費用	743	873
その他業務費用	146	767
国債等債券売却損	140	763
国債等債券償還損	0	0
その他の業務費用	6	4
営業経費	9,340	8,576
その他経常費用	233	161
株式等売却損	30	4
株式等償却	3	-
その他の経常費用	199	157
経常利益	1,894	1,663
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	624	68
固定資産処分損	42	24
減損損失	581	44
税引前当期純利益	1,270	1,596
法人税、住民税及び事業税	244	296
法人税等調整額	△349	27
法人税等合計	△105	323
当期純利益	1,375	1,273

株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,375	1,375		1,375	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分								0	0	
土地再評価差額金の取崩								△8	△8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	1,500	△588	987	△0	986	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,692	2,421	6,114	38,445
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,375
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,271	8	△2,263	△2,263
当期変動額合計	△2,271	8	△2,263	△1,276
当期末残高	1,420	2,430	3,851	37,168

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分								0	0	
土地再評価差額金の取崩								△23	△23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△6	870	△3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

重要な会計方針 (平成30年3月期 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,524百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。